

不妊・不育症治療費助成について

公明会

不育症の人数は増えてきているのか、不育症の相談はあるのか。

妊娠されて、その後、おなかの中で育たず、残念ながら、出産までに至らなかつたのが、不育症。不育症が増えているかは、把握していない。不育症の相談人数は令和6年度は3件。令和5年度は6件。令和4年度は1件。

母子健康手帳交付者42人のうち、出産された人は数はわかるか。

出産されたままでは、追っていないが、42人の方が妊娠され、母子健康手帳を交付したことが実績になる。

不育症の相談窓口を市のホームページに掲載しているか。

不育症は県の補助金も入っている。県のホームページに相談窓口が掲載されている。必要ならば、重複するが、市のホームページに掲載していく。

母子健康手帳交付者42人の年齢別の内訳と希望を持っていただくという意味で、最高齢を伺う。

細かい年齢だと個人が特定され、よくない。ざっくりした年齢でお答えする。20代が1人。30代が33人。40代が8人で42人。最高齢は40代半ばの人である。



市立病院の今後の医療環境と経営改善

明 和

業務活動によるキャッシュフローが△1億3800万円となつたのは人件費と物価高の影響があるとしているが、根本的な原因はどこか。

経営改善のためには診療報酬10%増が国への希望としているが、5月に公表した「市立病院の医療環境のあり方」にある日指すべき病院の整備の実現は本当に可能なのか。

黒字になるような診療報酬の上昇が追い付かないとなると、一般会計で基金を積み上げる、一般会計からの基準外繰入等の手法を進めていかねばならないのでは。

一般会計からの繰入で債務の返済に充てるとのことだが、それが独立会計としてあるべき姿なのか、判断が難しい。

民間のように診療や不採算部門を止めたりすることは、公立病院はできない。コロナの空床補償がなくなり、賃上げ促進税制、エネルギー費の高騰等の問題も複雑に絡み合い、収益がかしくなっている。それでも市民の安心安全のための投資、例えば新しい医療機器やDXの導入も進めていかねばならない。

今ある医療が当然のようにこれから先もあり続けると思う市民も多くいるが、残念ながら現実はそんなに甘いものではない――とどうやって理解してもらつかの努力、取組も必要ではないか。

国に対して声を上げていくが、地方自治体としての踏ん張りをみせなければいけない時だ。これからも協力を頂いて態勢を整えていきたい。

